

# Ⅰ 主な調査結果

## 1 調査の目的と概要

本調査の目的は、NPOの活動や組織運営、とりわけ組織内外に有する社会ネットワークや他組織との協働の実態を明らかにし、NPOの多様性や、地域コミュニティとの相互作用、ネットワーク形成における効果、そして地域政策・社会政策等におけるNPOの役割を読み解くための基礎データを得ることである。

調査の概要は次の通りである。また、調査の実施にあたっては、兵庫県内で活動を行う中間支援組織「NPO法人シミンズシーズ」に調査票への助言、調査実施窓口、実施過程での対応などの協力を得た。

調査名：兵庫県のNPO法人に関する活動調査アンケート

調査時期：2016年11月～2017年1月

調査対象：兵庫県・神戸市が所轄庁のNPO法人全数（送付先確定時点で認証済の2,157法人）

調査方法：郵送留置法、自記式（理事長・事務局長など、組織の事情によく通じたスタッフに無記名での回答を依頼）

回収数：有効回答数569ケース

回収率：宛先不明・法人格変更を除いた有効回答率27.7%

主な調査項目：団体の組織概要（スタッフ構成・参加経路、財政状況など）

団体の活動状況（活動分野・内容、活動の変化、他組織との協働など）

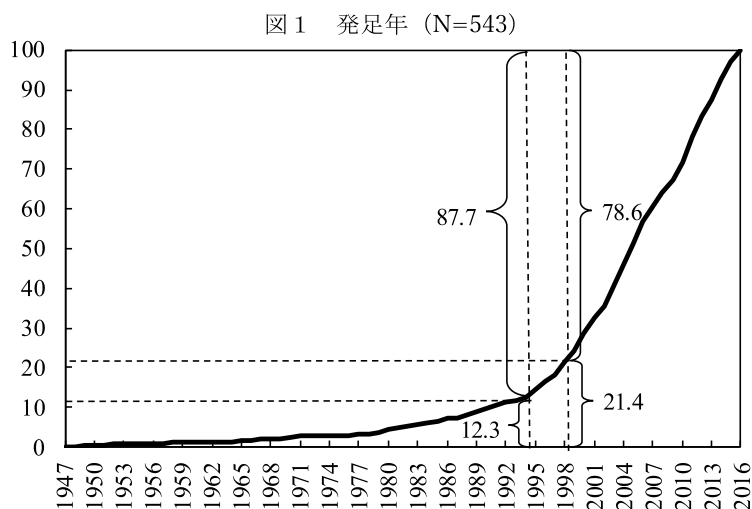
団体の利用者（利用の契機、団体との関係・相互性など）

運営上の意識・雰囲気（政治参加、組織目的の共有、人間関係など）

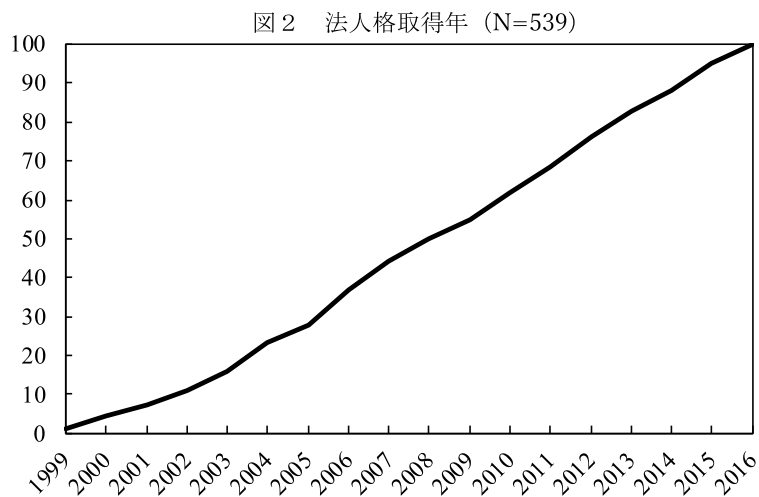
## 2 団体の発足、現在の活動内容、活動地域

### 2.1 団体の発足

図1は、団体の発足年を積み上げ折れ線グラフにしたものである。ここから、阪神淡路大震災（1995年1月）を契機として、団体の設立が急速に進んだ様子がみてとれる。今回のサンプルでは、震災前（1994年以前）に設立された団体は全体の12.3%であり、87.7%が震災後に



設立された団体である。特定非営利活動促進法の施行時期（1998年12月）に注目すると、それ以前に既に発足していた団体は全体の21.4%。78.6%は法施行後に設立された団体である。また、法人格を取得した時期の推移をみた図2からは、法制施行後、法人格の取得率が一定の割合で高まっていることがみてとれる。

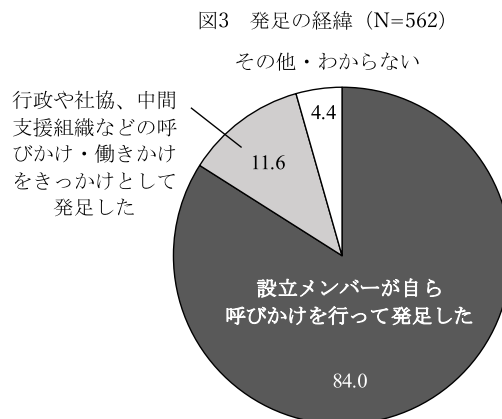


団体が発足してからの年数でみると、発足から5年未満の団体が22.1%、5年以上10年未満が21.0%、10年以上15年未満が24.5%、15年以上20年未満が16.0%であり、20年以上の団体は16.4%である（表1）<sup>1</sup>。

団体設立の経緯については、設立メンバーが自ら呼びかけを行って発足したという団体が84.0%と多いが、行政や社協、中間支援団体といった団体の呼びかけをきっかけに発足した団体も一定数（11.6%）存在している（図3）。

表1 発足からの経過年

|            | N   | %     | 累積%   |
|------------|-----|-------|-------|
| 2年未満       | 40  | 7.4   | 7.4   |
| 2年以上5年未満   | 80  | 14.7  | 22.1  |
| 5年以上10年未満  | 114 | 21.0  | 43.1  |
| 10年以上15年未満 | 133 | 24.5  | 67.6  |
| 15年以上20年未満 | 87  | 16.0  | 83.6  |
| 20年以上25年未満 | 33  | 6.1   | 89.7  |
| 25年以上      | 56  | 10.3  | 100.0 |
| 合計         | 543 | 100.0 |       |



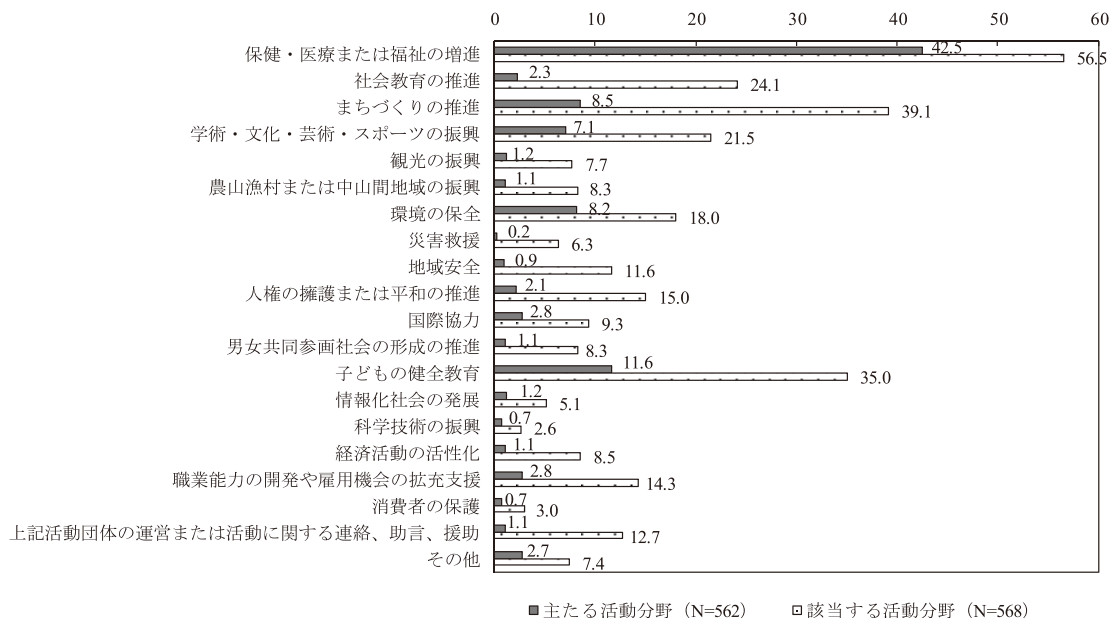
## 2.2 現在の活動内容

調査では、(1) NPO法にある19の活動分野に「その他」を加えた選択肢の中から、実際に活動を行っている分野をすべて選択してもらった上で、(2) その中からもっとも中心と

<sup>1</sup> 調査では団体が発足した年については尋ねられているが、月までは尋ねられていない。そのため発足してからの年数を厳密な形で把握することはできないが、ここでは調査期間の中間である2016年12月を基準とし、2016年に発足した団体であれば「1年未満」、2015年に発足した団体であれば「1年以上2年未満」といった形で、発足からの経過年を概数として算出している。

なる活動分野を1つ選択してもらっている。図4はその回答分布をみたものである。

図4 主たる活動分野



中心となる活動分野については、保健・医療、福祉の増進がもっとも多く、全体の42.5%がこれに該当する。次に多いのは子どもの健全教育（11.6%）であり、まちづくりの推進（8.5%）、環境の保全（8.2%）学術・文化・芸術・スポーツの振興（7.1%）が続く。これら5つのいずれかを主たる活動分野としている団体は全体の77.9%であり、22.1%がこれら以外を主たる活動分野としている団体である。

次に該当する活動分野（当てはまるものをすべて選択）の方をみると、どの分野でも中心となる活動分野を1つ選択したときよりも数値が大きくなっており、NPOが複数の分野にまたがって活動を行っていることがうかがえる。選択された活動分野の数を示した表2からわかるように、1つの分野だけに限定して活動を行っている団体は24.3%であり、75.7%は複数の分野にまたがっている。活動分野の分布に関しては、中心となる分野を1つ選択したときと比べて該当するものをすべて選択した場合に大きく数値が上昇しているのは社会教育の推進（2.3%→24.2%）、まちづくりの推進（8.5%→39.1%）、子どもの健全教育（11.6%→35.0%）といった分野であり、これらは団体の主たる活動内容でない場合にも、主たる活動に付随する形で行われることが多い分野だと考えられる。

表2 活動分野の数

|      | N   | %     | 累積%   |
|------|-----|-------|-------|
| 1つ   | 138 | 24.3  | 24.3  |
| 2つ   | 123 | 21.7  | 46.0  |
| 3つ   | 118 | 20.8  | 66.8  |
| 4つ   | 80  | 14.1  | 81.0  |
| 5つ以上 | 108 | 19.0  | 100.0 |
| 合計   | 567 | 100.0 |       |

## 2.3 活動地域

活動拠点である事務所の所在地については、今回のサンプルでは政令指定都市である神戸市がもっとも多く（31.7%）、これに周辺の都市部（阪神南・阪神北）を加えると 59.1% であり、残りの約割 4 が播磨、丹波、但馬、淡路エリアである（表 3）。

活動を行っている地域としては、1つの市町（神戸市では区内）ないしは複数の市区町内（郡域など）という団体が多く、県内全域以上の範囲を活動地域としている団体は 24.5% である（表 4）。

表3 事務所所在地

|     | N   | %     |
|-----|-----|-------|
| 神戸  | 178 | 31.7  |
| 阪神南 | 83  | 14.8  |
| 阪神北 | 71  | 12.6  |
| 東播磨 | 60  | 10.7  |
| 北播磨 | 30  | 5.3   |
| 中播磨 | 36  | 6.4   |
| 西播磨 | 44  | 7.8   |
| 但馬  | 29  | 5.2   |
| 丹波  | 18  | 3.2   |
| 淡路  | 13  | 2.3   |
| 合計  | 562 | 100.0 |

表4 活動地域

|                 | N   | %     | 累積%   |
|-----------------|-----|-------|-------|
| 小学校区内           | 26  | 4.6   | 4.6   |
| 中学校区内           | 21  | 3.7   | 8.3   |
| 1つの市町（神戸市では区内）  | 196 | 34.8  | 43.1  |
| 複数の市区町内（郡域など）   | 183 | 32.4  | 75.5  |
| 県内全域            | 59  | 10.5  | 86.0  |
| 県域を越えた広域（海外を含む） | 79  | 14.0  | 100.0 |
| 合計              | 564 | 100.0 |       |

## 3 組織運営の実態

### 3.1 活動に携わるメンバー

#### (1) 事務局スタッフとその他の活動者

調査では、NPO の活動に携わるメンバーを (1) 事務局スタッフ、(2) 事務局スタッフ以外で日常的に活動に携わっている人（ボランティアを含む）の 2 つに分け、それぞれについて設問が用意されている。事務局スタッフ数の平均は約 4.4 人であり、その他の活動者数の平均は約 17.8 人である（表 5）。なお、正会員数（NPO 法上の社員）については平均で約 48.9 人となっている。

表5 スタッフ数

|          | 平均値  | N   |
|----------|------|-----|
| 事務局スタッフ数 | 4.4  | 560 |
| その他の活動者数 | 17.8 | 529 |
| 正会員数     | 48.9 | 552 |

メンバーの男女比については、事務局スタッフについてもその他の活動者についても、男性よりも女性の比率が高いと回答した団体の方が多くなっている。NPO の活動が女性によ